

# 個人投資家の皆様へ 双日株式会社 説明会

2024年 12月

双日株式会社（証券コード：2768）

将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

1. 双日について
2. 事業本部、成長領域紹介
3. 非財務の取り組み

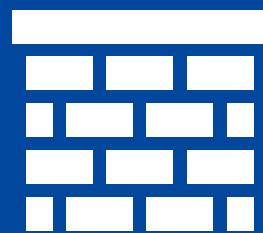
# 1. 双日について



## 成長性

**当期純利益の成長率\***  
**+26%**  
総合商社セクター他社の多くは  
マイナス成長率

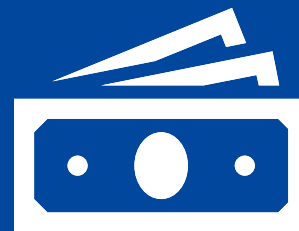
\*過去10年間の当期純利益の  
前年度比成長率の平均値



## レジリエンス

**過去10年以上に渡り  
黒字継続**

適切なリスクとポートフォリオ管理  
により、資源価格下落・コロナ禍に  
おいても安定的に収益を創出



## アンダーバリュー ・割安

\*  
**PBR 0.69倍程度**

総合商社セクター他社  
0.9~1.9倍程度



## 高配当利回り

\*  
**配当利回り 4.92%程度**

中期経営計画2026における  
株主還元方針

- ✓ 基礎的営業CF(3カ年累計)の  
3割程度を株主還元へ充当
- ✓ 株主資本DOE4.5%とした累  
進配当

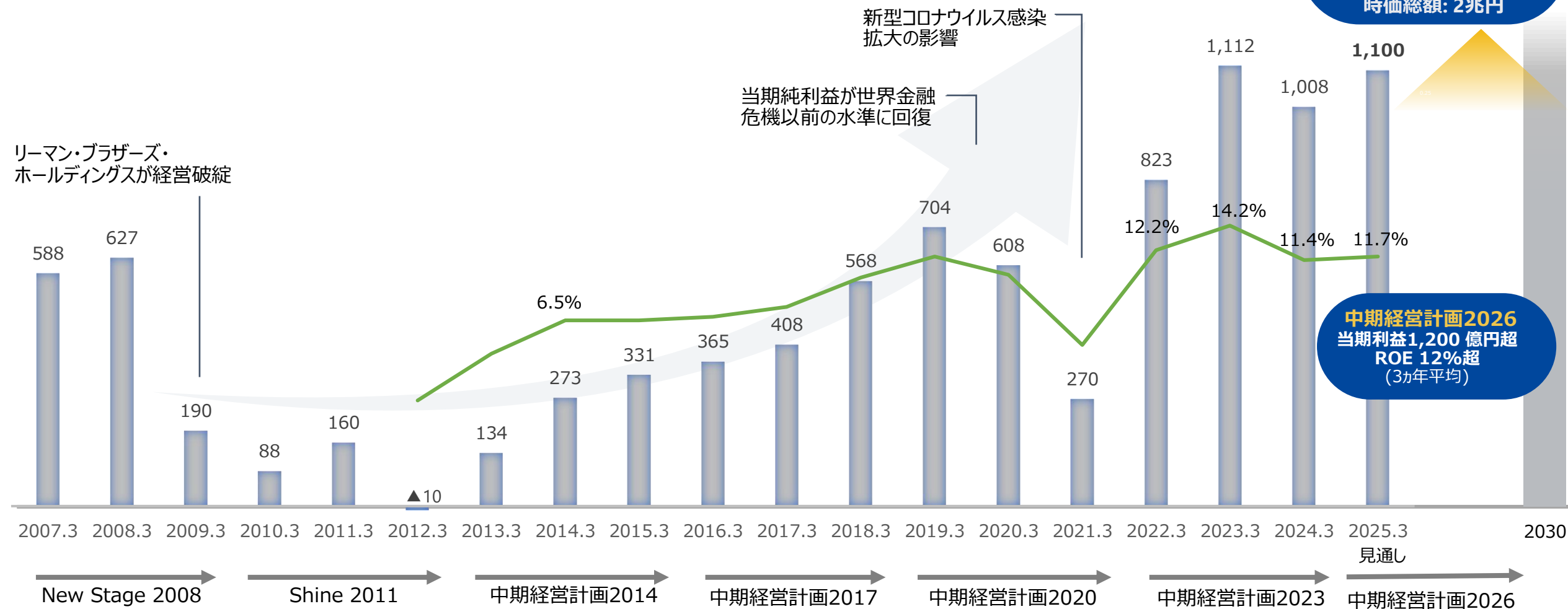
\*2024年11月29日終値ベース

\*PBR算出に用いる1株当たり純資産は2024年9月末時点のものを使用

# 当期純利益の成長軌跡

- コロナ期間を除き、収益力を着実に向上。直近は2期連続で当期純利益1,000億円超達成
- さらなる成長に向けた基盤が整ったことを踏まえ、企業価値2倍成長を次なるターゲットとして掲げる

■ 当期純利益 (億円) ■ ROE



# 双日発足20周年 広告紹介

- 双日は2024年4月1日で発足20周年
- 20周年の節目として、双日の「これまで」と「これから」を広告で表現



第1弾 「双日は、若い。」

長い歴史と企業文化を持ちながらも、可能性とチャレンジ精神をもつハタチの若い会社として、世界中に新しい道と新しい価値を作り続けていく決意を表現



第2弾 「道はない。道はつくれ。」

「New way, New value」を具現化しようと、新たな価値の創造に取り組んできた。その過程は新たな道として刻まれ、これからも世界中にその軌跡を残していきたいという志を表現



第3弾 「挑むが、価値。」

私たちが先人たちから受け継いだDNA、それは、挑み続ける企業であること。挑むが、価値。挑むが、勝ち。価値を生み続ける勢いある総合商社を表現



- 社長インタビュー  
ステークホルダーとのコミュニケーション誌（2024年6月発行）より

ステークホルダーとのコミュニケーション誌『双』は双日webサイトよりご覧いただけます  
 双日IR情報 (<https://www.sojitz.com/jp/ir/>) > 個人株主・投資家の皆様へ > おすすめ資料より



## “新”社長に聞く

# 会社のモメンタムを 大事にしたい

モメンタムは相場の勢いを示すテクニカル指標だが、  
私は企業の取り組みや業績の加速度を表す言葉と捉えている。

双日グループは過去数年、コロナ禍の一時期を除いて右肩上がりの成長を実現してきた。  
そのモメンタムをさらに拡大することが最優先に取り組むべき経営テーマだ。

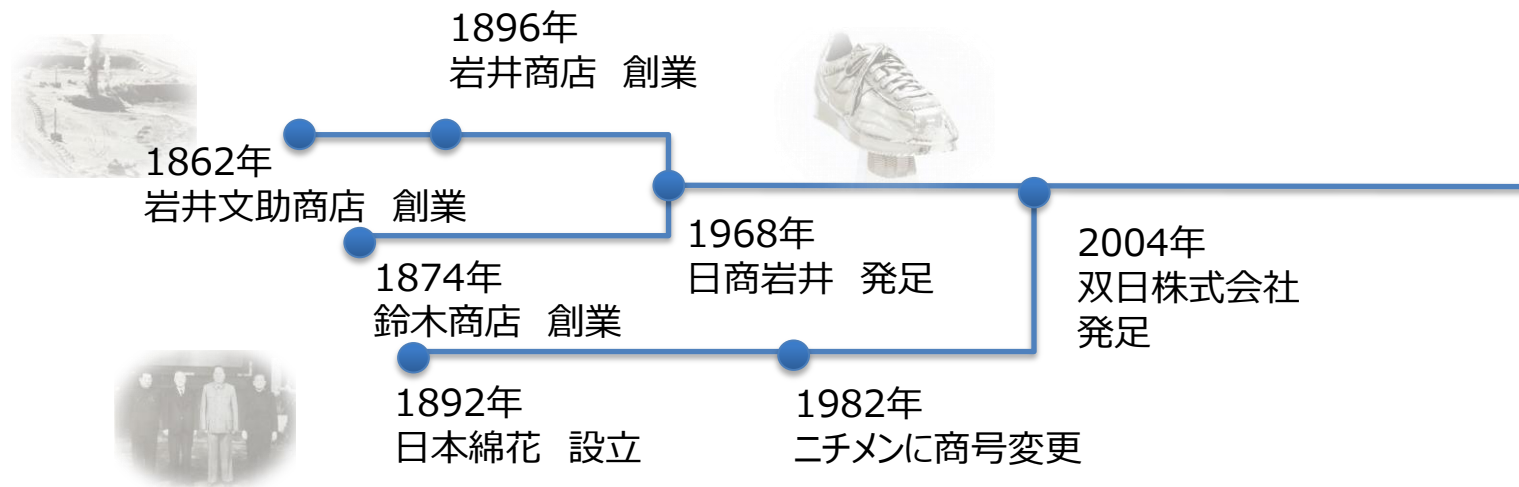
代表取締役社長 COO  
植村 幸祐

Profile 趣味 読書 ゴルフ

1993年4月 日商岩井（現・双日）入社	2023年4月 経営企画担当本部長
2013年8月 双日米国会社 兼 米州エネルギー・金属部門長	2024年1月 経営企画、新エネルギー・脱炭素領域担当本部長
2018年4月 化学本部プロジェクト開発室長	2024年4月 社長COO
2021年4月 執行役員 化学本部長	2024年6月 代表取締役社長 COO

## Top Interview

- 160年以上にわたり、多くの国と地域の発展をサポート



## 双日株式会社

(2024年3月末)

■拠点数 国内：5（本社、支社、支店）  
海外：72（現地法人、駐在員事務所等）

■グループ会社（連結対象）国内：129社  
海外：304社

■従業員数 単体：2,513名  
連結：22,819名

(連結)

■収益：24,146億円（2024年3月末）

■当期純利益：1,008億円（2024年3月末）  
（当社株主帰属）

■総資産：28,869億円（2024年3月末）

- 7つの営業本部を通し、国内外400社以上の連結子会社とともに事業展開



“必要なところに、必要なモノを届ける” 総合商社として国内外で事業を展開



2030年 双日の目指す姿

## 『事業や人材を創造し続ける総合商社』

マーケットニーズや社会課題に応える価値 (事業・人材)創造を通じ、  
企業価値を向上

Next Stage

「当期利益2,000億円  
ROE15%  
時価総額2兆円」

## 「双日らしい成長ストーリー」の実現 - Set for Next Stage -

Next Stage(企業価値2倍成長の達成)を見据え

- ▶ 蒔いた事業の「種」、「点」を「塊」とし、成長を更に加速
- ▶ ヒトへの積極投資・強化

成長基盤  
強化

人的資本  
強化

中計  
2026

### 企業理念

双日グループは、  
誠実な心で世界を結び、  
新たな価値と  
豊かな未来を創造します

中計  
2023

継続

## - Start of the Next Decade -

持続的な価値創造に向けたビジネスポートフォリオの変革と新たな価値創造に向けた挑戦

## 投資・財務規律

財務規律を堅持をしつつ、  
成長に向けた

**6,000億円超**の  
**投資実行**

## 収益目標

(3カ年平均)

**ROE 12%超**

**当期利益**

**1,200億円超**

## 株主還元

基礎的営業CF(3カ年累計)の  
**3割程度**を株主に還元

- ▶ 株主資本DOE4.5%とした  
累進的な配当方針
- ▶ 機動的な自己株式の取得



中計2023 EPS : 428円/株

(3カ年平均)



中計2026 EPS : 570円/株

(3カ年平均)

中計2023比 **年率換算+10%成長**

- PBR1倍を大きく下回る株価水準を踏まえ、自己株式の取得を2024年9月27日に公表
- 引き続き株価を意識し、PBR1倍超の常態化とPERの向上により、Next Stageでの時価総額2兆円の達成に取り組む

## 株主還元方針

※「中期経営計画2026」再掲

基礎的営業CF(3カ年累計)の**3割程度**を株主還元に充当

- 株主資本DOE4.5%とした**累進的な配当方針**
- 機動的な**自己株式の取得**

### 基礎的営業CF

(中期経営計画2026 3カ年累計見通し)

**4,500**億円

70%程度

成長投資

ヒト投資

株主還元の原資となる  
**基礎的営業CFの成長により、  
株主還元規模の拡大を図る**

30%程度

配当

約**1,050**億円

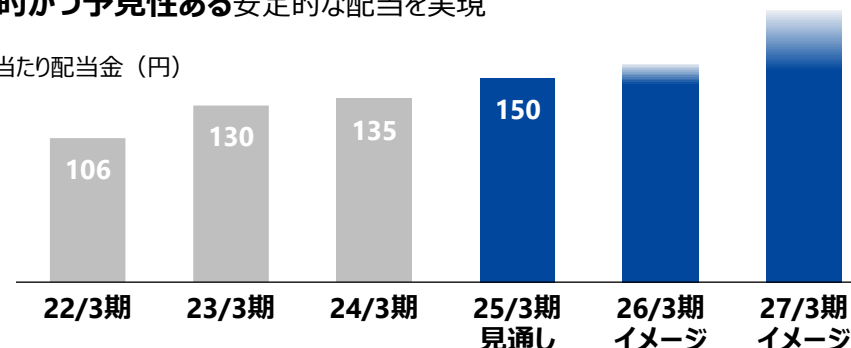
自己株式取得 **250**億円

株主還元総額  
約**1,300**億円

## 配当

- **累進的かつ予見性ある**安定的な配当を実現

■ 1株当たり配当金 (円)



## 自己株式取得

- 9月27日に**250億円**または**650万株**を上限とする**自己株式の取得を公表**  
(取得期間：2024年10月1日～2025年3月31日)
- 中期経営計画2026における**基礎的営業CF見通し4,500億円**から算出される**株主還元総額 約1,300億円**のうち、想定配当総額の約1,050億円を除いた**250億円規模の自社株式取得**を決定
- 中期経営計画2026で掲げた**EPS成長(年率平均+10%)**に向け、中計初年度での自己株式取得を実施








- 自己株式取得実績と見通し  
(キャッシュアウトベース)

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期見通し
自己株式取得実績と見通し (キャッシュアウトベース)	150億円	0億円	426億円	280億円※

※ 30億円：2024年2月22日 公表分の一部  
250億円：2024年9月27日 公表分

## 2. 事業本部、成長領域紹介

## セグメント別 当期純利益見通し

	23年度実績		24年度見通し		Next Stage		主な事業
	自動車	23億円	30億円	300億円			自動車輸入・販売事業(プエルトリコ、パナマ)、 自動車ディーラー事業(日本、米国、豪州)
	航空・ 社会インフラ	61億円	110億円	250億円			民間航空機・防衛関連の代理店事業、 ビジネスジェット事業
	エネルギー・ ヘルスケア	140億円	190億円	400億円			LNGプロジェクト開発、 省エネルギーサービス事業、 ヘルスケア事業
	金属・資源・ リサイクル	435億円	300億円	500億円			原料炭権益、鉄鋼製品トレード
	化学	148億円	180億円	250億円			化学品各種トレード、 メタノール製造販売事業
	生活産業・ アグリビジネス	75億円	80億円	200億円			肥料製造販売事業 (タイ・フィリピン・ベトナム)
	リテール・ コンシューマーサービス	131億円	110億円	300億円			ベトナムリテール関連事業、 国内水産関連事業
	合計	1,008億円	1,100億円	2,xxx億円			

- 中計2023においては、ROEを含めた定量目標を達成。Next Stage(ROE 15%)に向け、中計2026にて**目指すべきCROICの水準を価値創造ターゲットとして設定**



本部別CROIC <sup>※1</sup>	中計2026 <sup>※2</sup> 価値創造ターゲット	中計2023実績 3年平均 (最終年度)	中計2026ターゲットの前提
自動車	8.0%	8.0% (5.5%)	中計2020以降で投資実行した事業の資本効率改善と収益性の高い新規投資の実行により、中計2023と同水準のCROICを維持
航空・社会インフラ	6.0%	4.9% (5.4%)	資金回収リスクが低く、基礎的なCash創出基盤として航空機関連トレードビジネスを展開しており、一時的な資金需要によりCROICはやや低い。既存事業の伸長による資本効率向上により、ターゲットを引き上げ
エネルギー・ヘルスケア	4.0%	2.6% (2.8%)	資産リサイクルのフェーズによって資本効率が大きく変動。資産売却までの間はリターンが限定的だが、長期の安定的なCashを生み出す資産として位置付け。中計2026では、新規投資の継続に加え、中計2020以降で投資実行した事業の資本効率向上、及び資産リサイクルによるCash創出によりターゲットを引き上げ
金属・資源・リサイクル	15.0%	15.1% (14.3%)	市況の落ち着きを織り込んだ上で、中計2026では各事業の資本効率改善によって市況耐性のある安定的な収益基盤を構築し、中計2023と同水準のCROICを維持
化学	10.0%	10.6% (10.3%)	資本効率の高いトレード・事業を有しており、CROICは安定して高い。中計2026では、新規投資による事業の幅出しに加え、既存トレード事業での更なる資本効率向上を進めることで、中計2023と同水準のCROICを維持
生活産業・アグリビジネス	10.0%	8.9% (8.9%)	海外肥料事業での更なる収益拡大、その他東南アジア事業での資本効率改善を前提に、ターゲットを引き上げ
リテール・コンシューマーサービス	6.0%	3.1% (4.5%)	中計2023では資産の入替と成長が見込まれる領域への新規投資を実行。中計2026では、回復基調にある東南アジアリテール事業、中計2020以降で投資実行した国内リテール事業の資本効率向上を前提に、ターゲットを引き上げ

※1 キャッシュリターンベースでの投下資本利益率（Cash Return On Invested Capital） 価値創造の測定・評価のために中期経営計画2023より導入  
 CROIC = 基礎的営業CF ÷ 投下資本

※2 全社ROE13-14%実現の為に各本部が目指すべきCROICの水準



## 目指すターゲット

市場成長が見込まれるリテール領域において、  
卸売から小売、総菜、倉庫事業など  
リテールバリューチェーンを強化

売る力・運ぶ力を強化し、  
今中計期間中に当期利益**50**億円、  
Next Stageでは**100**億円の収益の塊を目指す

### ● 主要事業の状況

(億円)	24/3期 実績	25/3期 2Q実績	25/3期 通期目標	中計2026
卸売事業	10	9	20~25	50
小売事業	▲1	▲3		Next Stage 目標値
その他	▲2	▲1		100
ベトナムリテール 事業領域※1	7	5		

卸売事業：Huong Thuy（フントウイ）、Dai Tan Viet（DTV）  
小売事業：ミニストップVN  
その他：Japan Best Foods、Newland VJ、Newland VJ Long An  
※1 個社業績合算値（当社持分帰属）

## 取組状況

**外部環境** | ベトナムにおいてはVAT減税が24年末まで延長されるなど政府による消費刺激策はあるものの小売マーケットの回復が鈍く、当社事業においても収益化が遅れている状況

既存

卸売事業

### DTV社の業績堅調 ベトナムリテール事業の収益の柱に

- 23年度に買収したDTV社は消費が停滞する中でも外食向けの需要を取り込み、堅調に推移
- グループシナジーの最大化により、収益力強化を図る

既存

小売事業

### 外部環境に応じた 価格戦略の見直し

- 個人消費の停滞から客足の戻りが遅れており、テコ入れが必要な状況
- 価格戦略の見直しによる売上伸長とコスト適正化による挽回を図る

新規

### DXによる サプライチェーン変革

- ベトナムの伝統的な小規模小売店のDX化に取り組むFinvietへ出資
- Finvietが持つオンライン化された流通ネットワークと既存事業群を掛け合わせ、サプライチェーンの変革に取り組む

# 双日らしい成長ストーリー（カタマリ構築の進捗）①ベトナムリテール

成長市場×マーケットイン志向  
ベトナムリテールチェーン



● マーケットを洞察し、  
トレンドを先取り

● 点から線、線から面へと広げ  
事業領域の拡大を実現





## 目指すターゲット

マグロに強みを持ち、寿司ネタ製品取り扱いで世界No.1の特徴ある水産企業グループとして、国内事業の収益力を高めるとともに**伸長する海外市場での取組を強化**

今中計期間中に当期利益**40**億円、**Next Stage**では**80**億円の収益の塊を目指す

### ● 主要事業の状況

(億円)	24/3期 実績	25/3期 2Q実績	25/3期 通期目標	中計2026
マリンフーズ	10	5	30	40
トライ産業	1	6		Next Stage 目標値
その他	1	0		80
水産 事業領域※1	12	11		

その他：大連翔祥、ツナファーム鷹島  
※1 個社業績合算値（当社持分帰属）

## 取組状況

**外部環境** | マグロ相場は堅調に推移するも、一部商材は水揚げ量減少により相場が高騰している状況

既存

マリンフーズ

### 年末需要期での 巻き返しを図る

- 一部商品につき、水揚げ量減少による相場高騰を背景に販売が低調に推移
- グループ協業による原料調達力や海外販売を強化、および年末需要期の取込も含め巻き返しを図る

既存

トライ産業

### 協業による 販売力強化に取り組む

- マグロ相場が昨年比で回復傾向にある中、業績も改善基調であり、概ね想定通りに進捗
- マリンフーズとの協業による販売力強化に取り組む

既存

その他

### グループシナジーによる 収益最大化を推進

- 大連翔祥にてマリンフーズ向け2次加工品の生産を開始するなど、グループ内の協業による収益最大化に取り組む

新規

### 海外市場への展開 米国で寿司事業に参入

- 既存事業群での調達・商品開発力を背景とした海外市場への展開として、米国の中西部を中心にスーパーマーケット300店舗以上でテイクアウト寿司事業を展開する Sushi Avenue Inc. から、全事業を取得

# 双日らしい成長ストーリー（カタマリ構築の進捗）②水産事業

- 1980年代のマグロトレーディング事業からはじまり、過去からの水産加工事業で培ってきた知見やネットワークを受け継ぎ水産事業を展開
- 当社グループ各社が有する原料調達力と加工技術、ネットワークを掛け合わせることで、各社の強みと機能を最大化させ、水産加工事業を強化していく

## 事業環境

- 世界的な需要の高まりとともに魚価が高騰し国内需要は伸び悩み
- 新興国を中心に経済成長とともに食生活の多様化が進み、需要が拡大



双日のグローバルネットワークを活用し、水産加工事業の海外展開を目指す

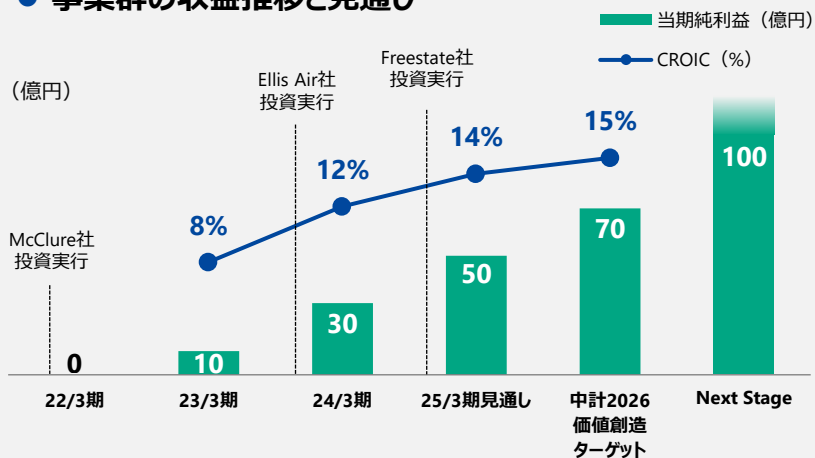
寿司種としての豊富な商品力を活かしながら、国内顧客ネットワークを活用して水産加工事業群全体での付加価値の提供を目指す

## 目指すターゲット

強固な基盤を地域ごとに構築し、  
**省エネ・ESCO事業を拡大**  
さらにエネルギーソリューション事業へ昇華

本事業分野にて既に**10%**超のCROICを実現、  
**更なる向上を目指す**（本部CROIC 24/3実績 4.0%）  
今中計期間中に**当期利益70億円**、  
Next Stageでは**100億円**の収益の塊を目指す

### ● 事業群の収益推移と見通し



## 取組状況

高まる電力需要と共に、省エネルギーのニーズは着実に伸長  
米国、豪州を中心に事業領域の拡大、安定収益のカタマリを構築中



※ 大手ゼネコン向け商業ビル分野

## 3. 非財務の取り組み



# DX（デジタルトランスフォーメーション）による価値創造

- 2021年 日本IBM出身の荒川が初代CDO（チーフ・デジタル・オフィサー）に就任
- 社員の「意識改革」によって、DXによる変革と価値創造を加速化
- デジタル人材育成の為、独自のカリキュラムを開発。さらなる高度人材育成を経て全ての事業にデジタルを活用していく



取締役 専務執行役員  
CDO兼 CIO  
荒川 朋美

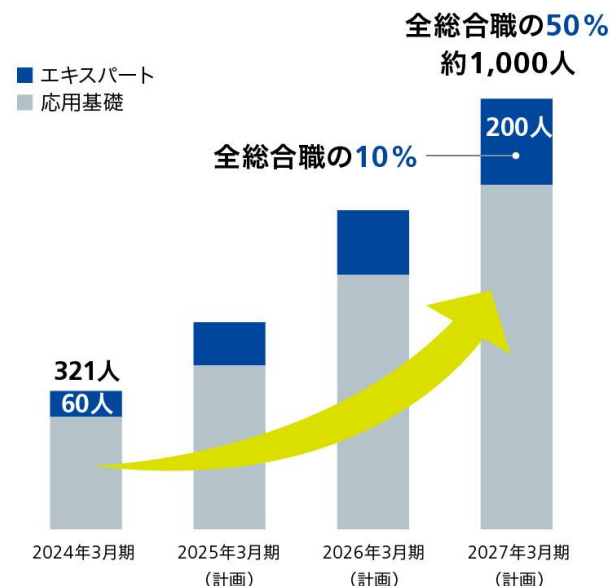
- ▶ 日本アイ・ビー・エム株式会社に入社後、システムエンジニア、マーケティング、営業を担当
- ▶ 2014年同社取締役、翌年初代CDO就任
- ▶ 2021年12月双日株式会社に入社、執行役員兼初代CDO就任
- ▶ 2024年4月現職に就任 **双日グループのDXを含むデジタル全体をリード**

日経クロステックが選ぶCIO/CDOオブ・ザ・イヤー2024 大賞受賞

## Digital-in-Allのための人材育成の拡大と強化

### 育成人数の拡大

応用人材（応用基礎+エキスパート）を  
全総合職の**50%**（約1,000人）へ  
エキスパートは全総合職の**10%**（約200人）へ



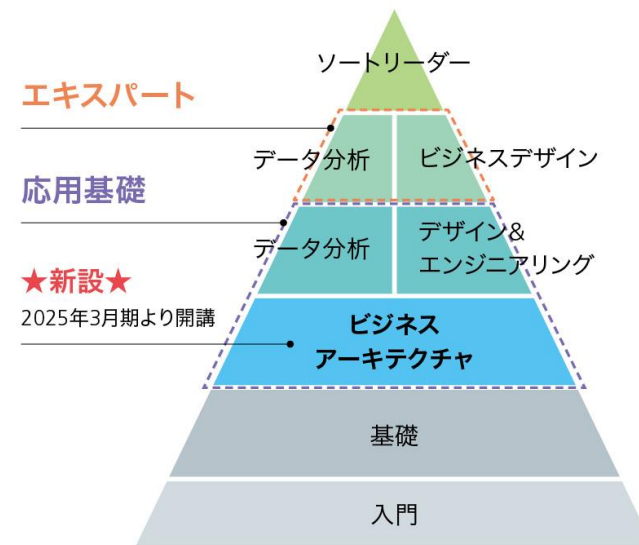
### 応用基礎のカリキュラム強化

ビジネスデザインの要素の一つである

### ビジネスアーキテクチャ

（DX推進の構想をコーディネートする力）

を、応用基礎のカリキュラムとして新設



- “Digital-in-All”による価値創造を掲げ、全ての事業にデジタルを実装
- 変革を支える主要関係会社（さくらインターネット(株)、双日テックイノベーション(株)）と共に価値創造を実現する



## 価値創造の共創パートナー戦略

### 1 さくらインターネット(株)（以下、さくら）

- 「ガバメントクラウド」の提供事業者としての技術要件充足に加え、高性能GPUの基盤強化に取り組み中
- 設備投資に対応するため2024年6月に公募増資（181億円）実施済み
- 双日とは24年3月業務提携契約を締結。さくらの更なる成長のために双日より人的支援を実施

▶ 双日は、さくらの計算資源を活用し、既存事業のDXと新規事業の具現化を推進

さくらは、当社の広範な事業領域との接点を活用して事業拡大を目指す

### 2 双日テックイノベーション(株)（旧 日商エレクトロニクス(株)）

- 日商エレクトロニクス時から培ってきた経験と技術力に加えデジタルによる価値創出を加速
- 新しいスタートに向け、24年7月に双日テックイノベーションに商号を変更
- 強みである海外先進技術の早期取り入れとそれをカスタマイズして提供してきた機能を、ITインフラやネットワークのみならず、アプリケーション、データ活用、AIセキュリティなどの分野を積極的に拡大
- 双日グループ内協業を更に深化

### 3 新規パートナーシップ

- 資本提携やM&A等により、新たなエコシステムの構築を狙う

# 社外からの評価

## ESG評価

商社セクター1位



リーダーシップレベル "A-"



2度目



5度目

上位法人に付与される「ホワイト500」に2年連続認定



2010年～



現在は「プラチナくるみんプラス」を取得

最優秀賞



初選定



## ESGインデックス

6年連続

Member of  
**Dow Jones Sustainability Indices**  
Powered by the S&P Global CSA

GPIFが選定するESG指数



8年連続

2024 CONSTITUENT MSCI日本株  
女性活躍指数 (WIN)

2年連続

2024 CONSTITUENT MSCIジャパン  
ESGセレクト・リーダーズ指数

## 開示に関する評価

第3回日経統合報告書アワード「優秀賞」受賞

2021:グランプリ、2022:優秀賞、2023:優秀賞



過去最多の4機関から評価

GPIFの国内株式運用機関が選ぶ  
「優れた統合報告書」

8年連続



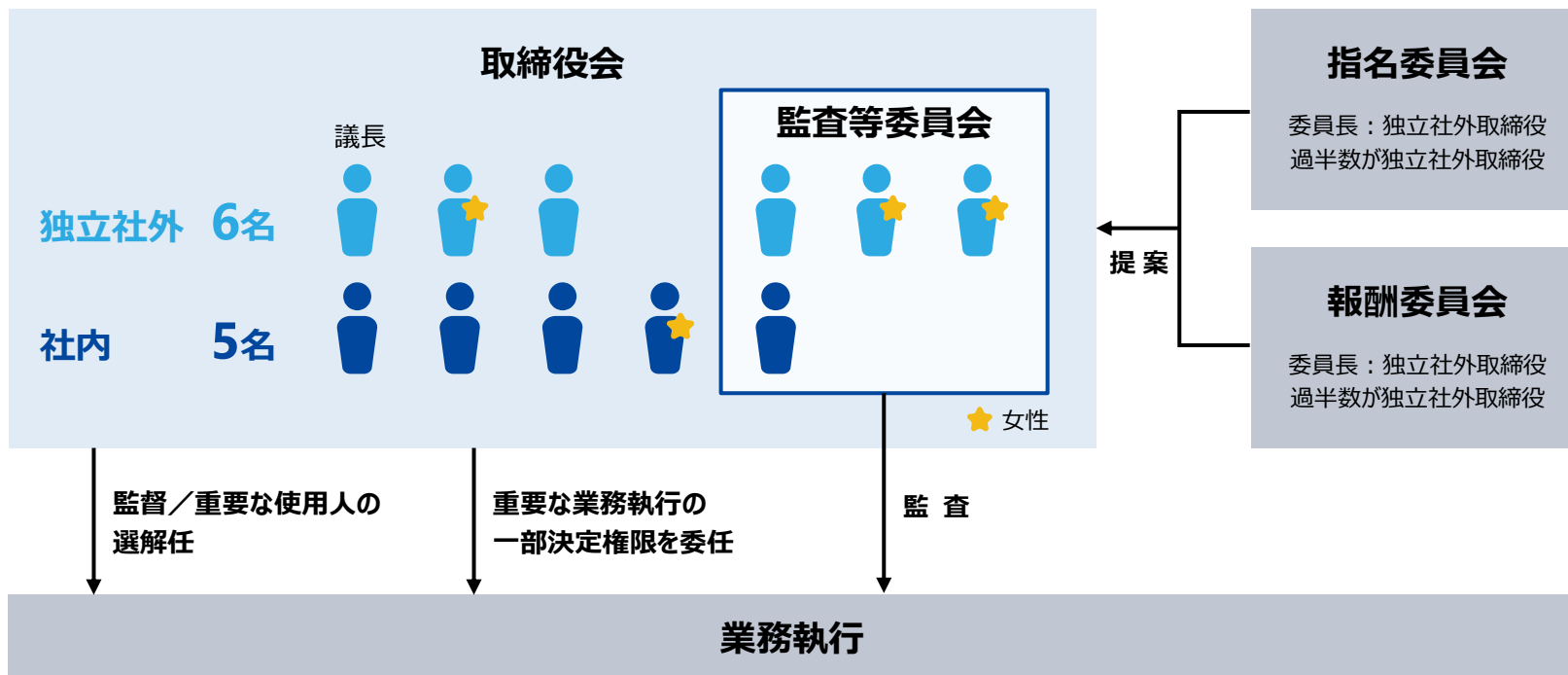
3年連続



THE INCLUSION OF SOJITZ CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF SOJITZ CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

## 取締役会のモニタリング機能強化と権限委任による経営判断の迅速化

## 経営判断の質とスピード向上による持続的成長の実現



社外取締役比率 **50%超**

女性比率 **30%超**

**議長は独立社外取締役**

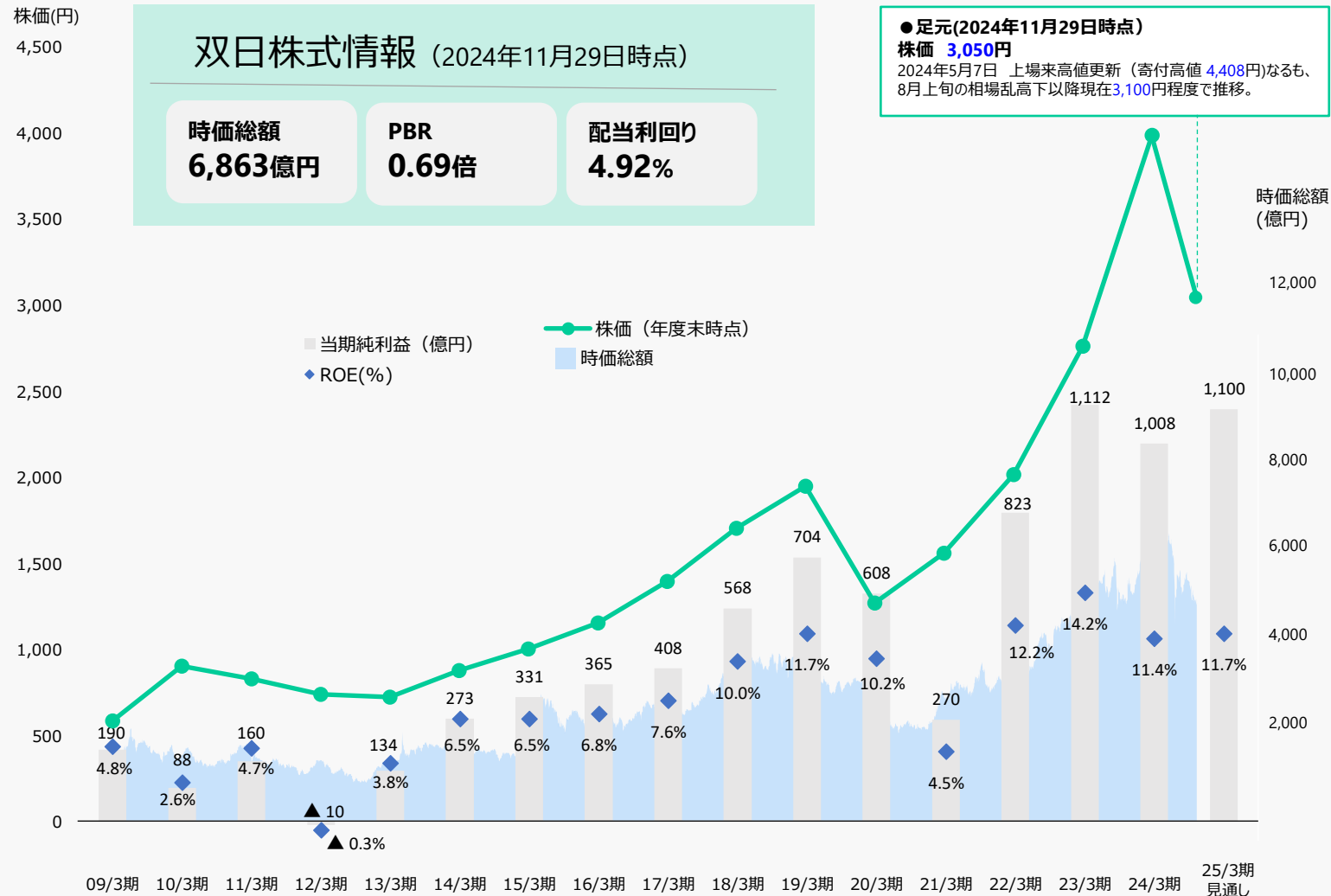
取締役会・監査等委員会によるモニタリング・監査の実効性を高める前提として、業務執行における内部統制システムを強化・深化させ、適切なリスクマネジメントを図ることで、引き続き健全な経営と企業価値向上を担保する

# Appendix

● 未だ割安な株価水準と高い配当利回り

	PBR * 1 *2	2025年3月期 見通し 配当利回り * 1 *3
A社	1.08 倍	3.96%
B社	1.24 倍	3.19%
C社	1.89 倍	2.71%
D社	0.89倍	4.05%
E社	1.10 倍	3.99%
<b>双日</b>	<b>0.69 倍</b>	<b>4.92%</b>

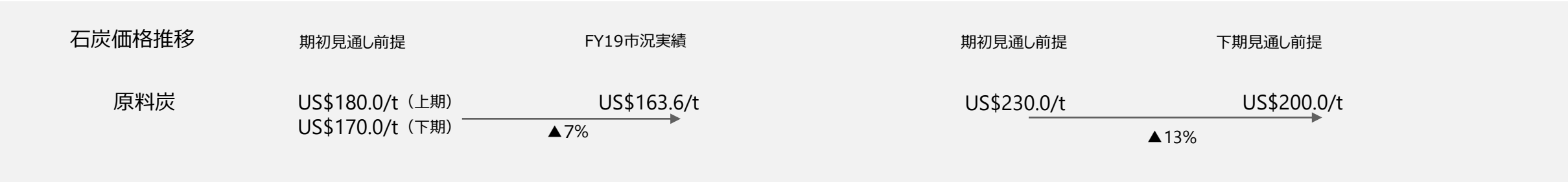
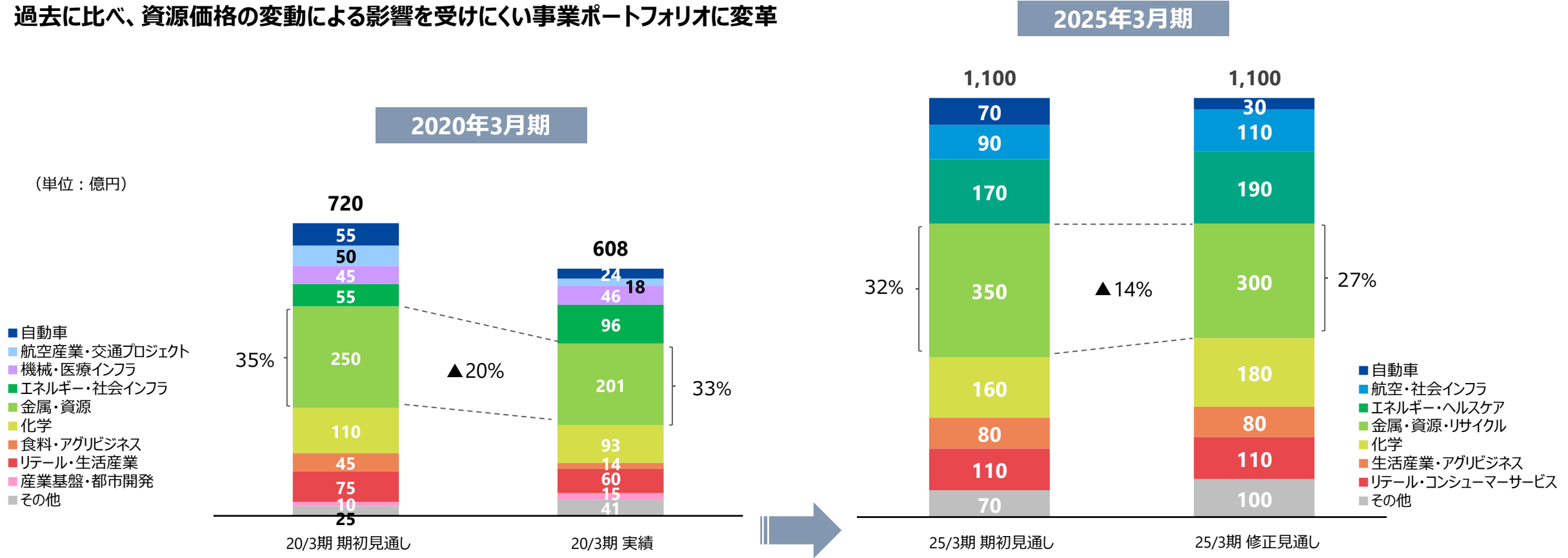
\*1 : 2024年11月末時点  
 \*2 : PBR算出に用いる1株当たり純資産は2024年9月末時点のものを使用  
 \*3 : 2024年11月時点の各社公表見通しに基づく





# 石炭価格による当期純利益への影響（20/3期 vs 25/3期）

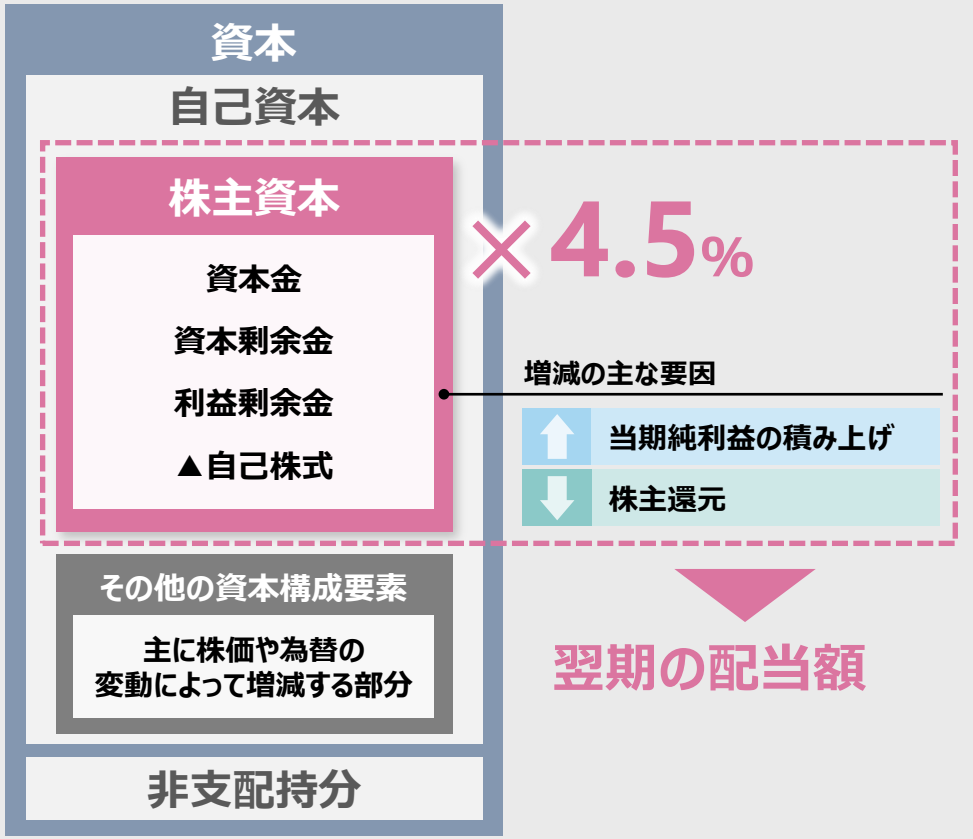
- 過去に比べ、資源価格の変動による影響を受けにくい事業ポートフォリオに変革



● 株主資本DOE・・・株主資本配当率。支払配当÷前期末株主資本で算出

※なお、当社の2024年度一株当たり年間配当金150円は予想値となっております。

## 株主資本DOEの考え方



● 2024年3月期 決算短信 P13  
連結財政状態計算書より

(単位：百万円)

資本金	・・・	160,339
資本剰余金	・・・	96,448
自己株式	・・・	▲ 21,915
利益剰余金	・・・	490,013
※その他の資本構成要素は除く		
株主資本合計	・・・	724,885百万円

2024年3月期 決算短信は双日webサイトに掲載しております  
 双日IR情報 (<https://www.sojitz.com/jp/ir/>)  
 > 決算短信・決算説明会資料 > 2024年3月期



5. 連結財務諸表及び主な注記  
(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	247,286	196,275
定期預金	6,991	13,139
営業債権及びその他の債権	794,898	826,972
デリバティブ金融資産	4,542	5,444
棚前資産	289,982	288,302
未収法人所得税	11,002	11,403
その他の流動資産	59,991	104,736
小計	1,405,796	1,446,273
売却目的で保有する資産	38,743	16,248
流動資産合計	1,444,540	1,462,521
非流動資産		
有形固定資産	195,414	234,340
使用権資産	65,603	97,547
のん	85,731	132,597
無形資産	70,834	92,170
投資不動産	8,116	9,982
持分法で会計処理されている投資	559,329	616,451
営業債権及びその他の債権	86,293	87,955
その他の投資	129,781	130,905
デリバティブ金融資産	1,328	1,223
その他の非流動資産	6,650	10,003
繰延税金資産	6,609	11,478
小計	1,216,303	1,321,351
非流動資産合計	1,216,303	1,321,351
資産合計	2,660,843	2,883,873
<b>負債及び資本</b>		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	579,252	663,135
リース負債	17,305	19,340
社債及び借入金	167,775	164,138
デリバティブ金融負債	5,480	4,682
未払法人所得税	20,633	8,900
引当金	2,437	2,955
その他の流動負債	79,676	104,482
小計	872,560	968,635
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	19,260	4,815
流動負債合計	891,821	973,450
非流動負債		
リース負債	54,104	85,749
社債及び借入金	715,929	742,566
営業債務及びその他の債務	9,234	9,071
デリバティブ金融負債	38	555
退職給付に係る負債	22,713	24,114
引当金	48,962	44,599
その他の非流動負債	15,421	12,445
繰延税金負債	26,042	38,093
小計	892,435	967,755
負債合計	1,784,256	1,941,205
<b>資本</b>		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	147,601	96,448
自己株式	△31,058	△21,915
その他の資本の構成要素	138,938	190,190
利益剰余金	422,193	490,013
前期末の所有者に帰属する持分合計	837,143	924,075
非支配持分	38,740	41,450
資本合計	875,883	965,525
負債及び資本合計	2,660,843	2,886,873

## 省エネ・ESCO事業、マグロ養殖事業の紹介動画

双日株式会社HP

(<https://www.sojitz.com/jp/>)

- > 企業情報
- > 広告・動画で見る双日



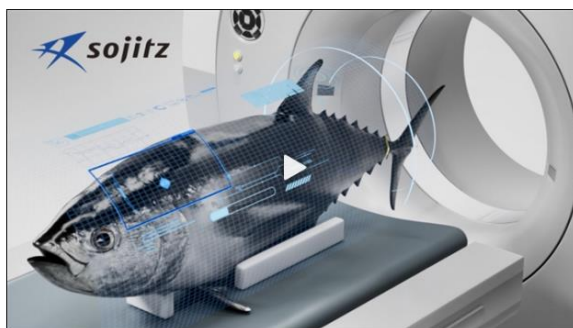
### サステナブル・エネルギー・ソリューション事業



双日の知見と米国のグループ会社でエネルギーソリューション開発会社であるMcClure Companyが持つ技術力や地域で培った信頼、双方の強みを融合させ、CO2排出量削減に取り組むサステナブル・エネルギー・ソリューション事業を紹介しています。

(2024年制作/4分59秒)

### DXの取組み～クロマグロ養殖での活用



マグロの遊泳状況や尾数カウントのため、生魚をまるごとデジタル空間で再現するデジタルツインのアプリケーションに挑戦。

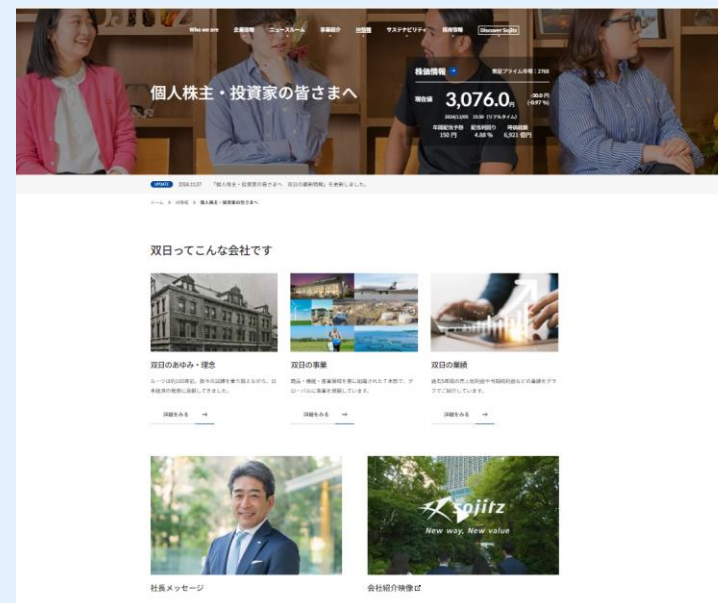
(2023年制作/3分7秒)

## 個人株主・投資家の皆様に向けたページ

双日株式会社HP

(<https://www.sojitz.com/jp/>)

- > IR(投資家情報)
- > 個人株主・投資家の皆様へ



個人株主、投資家様へ向けた情報、コンテンツをご用意しておりますのでぜひご参照下さい。

個人株主・投資家の皆様に向けた最新情報は毎月更新しております。



*New way, New value*